

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	5,122	4,858	264	240	488	4,382	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,122	4,858	264	240		4,382	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	862	849	13	13	55	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,014	979	35	35	148	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	81	80	1	1	27	-	-	-	
4 水道事業会計	229	209	20	313	41	621	-	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	224	219	4	4	155	997	939	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	51	50	1	1	41	227	227	-	法非適用企業
7 戸別合併処理浄化槽特別会計	55	53	2	2	27	76	76	-	法非適用企業
8 宅地分譲事業特別会計	55	54	0	0	1	-	52	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				370		1,920	1,293		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 吉田川流域溜池大和町外3市3町村組合	2	2	1	1	-	-	-	
2 黒川地域行政事務組合	2,148	2,131	17	17	74	1,092	200	
3 黒川地域行政事務組合:病院事業会計	2,997	3,236	▲ 239	514	475	2,244	337	
4 黒川地域行政事務組合:介護事業会計	51	52	▲ 1	11	-	-	-	
5 宮城県市町村職員退職手当組合	12,068	11,720	347	347	-	-	-	
6 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	953	951	2	2	3	-	-	
7 宮城県市町村自治振興センター	146	138	7	7	-	-	-	
8 宮城県後期高齢者医療広域連合	269	158	111	111	37	-	-	
9 宮城県後期高齢者医療事業会計	259,116	249,624	9,492	9,491	7,985	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				10,501		3,336	537	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		436,635	428,250	421,181	16.6
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金		－	－	－	－
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
公営企業債の元利償還金に対する繰入金		174,882	175,094	176,671	7.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		45,291	39,383	47,469	1.9
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		372	474	378	0.0
一時借入金の利息		－	－	－	－
合計		(A) 657,180	643,201	645,699	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
利子補給に係るもの	372	474	378	0.0	
特定財源の額		(B) 40,388	45,336	47,254	
標準財政規模		(C) 2,934,855	2,903,241	2,889,006	
算入公債費等の額		(D) 360,639	354,550	355,543	
		(C)－(D) 2,574,216	2,548,691	2,533,463	
実質公債費比率		(単年度) 10.0	9.5	9.6	
		((A)－(B)+(D))／((C)－(D))×100 (3年平均)	9.8	9.8	9.6

将来負担の状況

区分		平成28年度	平成29年度
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,452,243	4,431,018
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1,514,115	1,381,427
	組合等負担等見込額	383,567	559,303
	退職手当負担見込額	692,661	639,704
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-
	連結実質赤字額	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-
	合計	(E) 7,042,586	7,011,452
充当可能財源等	充当可能基金	2,720,454	2,709,257
	充当可能特定歳入	325,815	351,626
	基準財政需要額算入見込額	3,775,323	3,665,911
	合計	(F) 6,821,592	6,726,794
将来負担比率	$((E)-(F)) \div ((C)-(D)) \times 100$	8.5	11.1

健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	9.6	25.0	35.0
将来負担比率	8.2	35.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。